

日本語習得過程におけるネットワーク形成と社会参加 ー在日インド人ビジネスパーソンの事例からー

鈴木 真奈[†]

[†] 早稲田大学大学院日本語教育研究科 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1

E-mail: [†] manasuzuki@fuji.waseda.ac.jp

あらまし 本研究は、教室指導を受けずに日本語を習得し、社会参加を果たした日本語学習者に関する質的研究である。特に、近年増加傾向にあるインド人ビジネスパーソンに焦点を当て、4名の半構造化インタビューを行い、ネットワークの観点から分析・考察を行った。その結果、一人一人の日本語経験や習得プロセス、多様な社会参加の過程を経て、従来の言語学習の範疇には入れられてこなかった異文化調整能力や異文化適応能力を身に付けていることがわかった。そして、こうした能力は、学習者と彼ら/彼女らを取り巻く他者や環境との関係の中で形成されていることも明らかになった。また、どの学習者も、文法積み上げ式といった日本語教育の従来型の学習法とは異なり、実際使用場面に根ざした業界用語を中心に、習得順序や制限のない、自由で自律的な学びを創出している点が共通していた。

キーワード ネットワーク、社会参加、言語習得、在日インド人ビジネスパーソン、インフォーマル学習、江戸川区、質的研究、半構造化インタビュー

Networking, social participation and acquisition of Japanese ーCase studies of several Indian business persons in Japanー

Mana Suzuki[‡]

[†] Graduate School of Japanese Applied Linguistics, Waseda University

1-21-1 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 Japan

E-mail: [†] manasuzuki@fuji.waseda.jp

Abstract In this paper, we report on a qualitative research about Japanese learners who successfully participated in Japanese society without formal education of the Japanese language, focusing on four Indian business persons, with whom we conducted semi-structured interviews. I analyzed the data gathered in terms of their social networking. Throughout their exposure to and experiences in the Japanese society, acquisition of the language and various social participation, they obtained abilities for cross-cultural adjustment adaptation ability, which had not been given proper status in language learning so far. These abilities were formed in relations to other participants in their surrounding communities. Different from typical Japanese learner experiences within schools, such as those based on buildup approach, all learners created independent and autonomous learning experiences without fixed order of acquisition or vocabulary restrictions.

Keywords social networking, social participation, language acquisition, Indian business persons, informal learning, Edogawa Ward, qualitative research, semi-structured interview

1. はじめに

本研究は、教室指導を前提としない日本語学習者が、他者との関わりを通してどのように日本語を習得し社会参加を果たしたのかを、4人のビジネスパーソンを事例として質的に研究するものである。特に、近年増加傾向にある在日インド人に焦点を当て、ネットワーク(人間関係)の観点から詳細に分析・記述をする。教

師とは関わりのない学習者は、従来の学習者とは異なり見えにくい領域にあり、習得プロセスの実態はこれまであまり明らかにされてこなかった。しかし、学習者が多様化している現在の日本語教育においては、これまでの研究の主流とみなされてきた留学生以外にも積極的に目を向け、広い視野を持つことが重要であると考えている。そして、教育機関や教師とは関わらな

い学習者も日本語教育の範疇に位置づけ、今後の日本語教育のあり方や、様々な現場で外国人と関わる日本人がもつべき意識について論じる。

2. 研究背景

2-1.江戸川区という地域性

2009 年以来、筆者は東京都江戸川区で日本語教育実践を行っている。江戸川区は在留外国人が全国で 3 番目に多い地区¹であるが、インド人の集住地としても有名である。2015 年現在、全国 2 万人を超えるインド人のおよそ 1 割が江戸川区に集住している(図 2-1, 図 2-2)。こうした地域の特徴もあり、筆者が関わる日本語学習者の大半はインド人である。これまで、年少者、主婦、語学教師、会社経営者、IT 系エンジニアなど幅広い学習者と関わってきた。当然、学習者の年齢、学習目的、学習経験、学習レディネスなど、もっている要素もさまざまである。

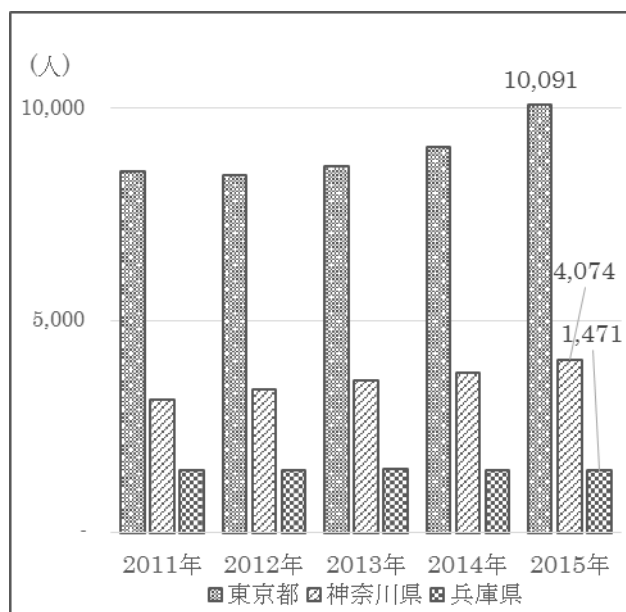


図 2-1：在日インド人の動向(全国上位 3 位)

(出典：法務省「在留外国人統計」各年度版より作成)

インド人の歴史的展開は 19 世紀に遡る。都丸[5]によると、繊維業を扱うインド人商人が神戸や横浜に住み始めたのがきっかけだが、1923 年の関東大震災や 1995 年の阪神淡路大震災を機に、現在は東京に拠点が移っているという。3、4 世代目が社会参加を果たし、定住化し、コミュニティが落ち着いた神戸や横浜地域とは異なり、都内に在留するインド人は、主に 30 代前

¹ 在留外国人数の上位 3 自治体は、1 位東京都新宿区(38,674 人)、2 位大阪市生野区(27,912 人)、3 位東京都江戸川区(27,491 人)である(法務省「在留外国人統計」, 2015)。

半の若手 IT 技術者が家族単位で滞在しているのが特徴である²。

江戸川区にインド人が集住している理由は、帰国後の子供の教育問題が大きく関わっている。ジェフリー[3]が述べているように、インドは教育格差が激しく、高等学校に進学するためには CBSE(Central Board of Secondary Education：中央中等教育委員会)と呼ばれる機関が実施する、全国統一試験を受けなければならない。この選抜に通ることができなければ、高等学校に進学できないことになる。よって、在日インド人の児童生徒は、CBSE のカリキュラムを採用しているインド系インターナショナルスクールに通うのが一般的なのである。このカリキュラムを導入しているインド系インターナショナルスクールは、都内では江戸川区と、隣接する江東区の 2 校のみである³。また、教育熱心で英語を重視するインド人には、国際バカロレア資格をもつインターナショナルスクール⁴も人気がある。

2000 年以前は単身で生活するインド人エンジニアが多かったが、児童生徒のための教育機関が設立され生活環境が整った現在は、インドから家族を呼び寄せて生活しているのである。なお、3 位の台東区には、御徒町周辺で商売を営む、宝石系のインド人(主にジャイナ教)が集住している。

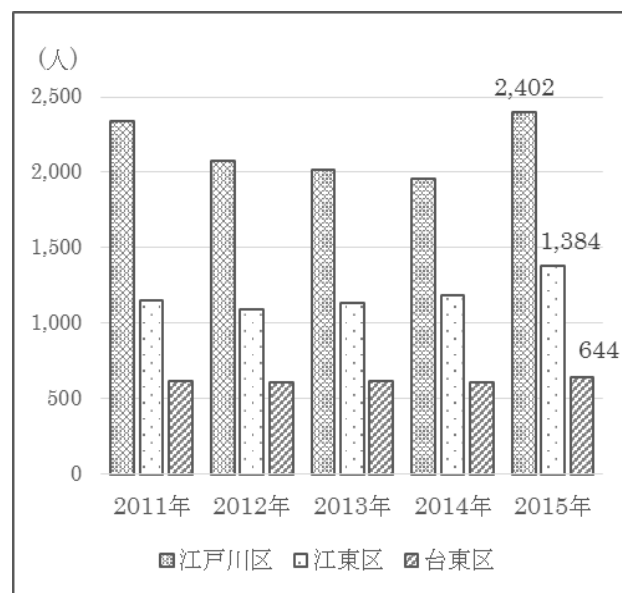


図 2-2：在日インド人の動向(都内上位 3 位)

(出典：法務省「在留外国人統計」各年度版より作成)

² 江戸川区の在日インド人の平均年齢は 25.7 歳で、10 歳未満の子供と 30 代を中心に構成されている。在留資格は家族滞在(22%)が最多である。

³ 江戸川区西葛西の Global Indian International School(通称 GIIS)と、江東区西大島の India International School in Japan(通称 IISJ)。

⁴ 江東区白河にある K International School。

2-2.インド人の言語習得

都内在住のインド人は短期滞在者⁵が多く、第三国への移動を常に視野にいれながら生活している。筆者から見れば、彼ら/彼女らのライフスタイルはまるで旅の一部のようであり、日本語学習も暫定的である。例えば、読み書き能力を身に着けることなく「聞く」「話す」能力を中心に習得し、ある場面に特化したような使い方をする。4 技能にバラつきがあるケースも多く、複数の言語が、場や状況に応じて頻繁にスイッチングされる。一つの話題の中で突然言語が切り替わることも度々ある。マルチリンガル⁶であるインド人にとって日本語は使用言語の一つに過ぎず、日本語を使用する必然性は見られない。村田[8]が述べているように、限られた日本語能力における意思の伝達には、図や絵など、言語以外の手段を組み合わせ、multimodal なリテラシーを用いて対処している。近年は ICT(情報通信技術)の発展により、無料の学習教材がインターネットから自由に手に入る時代になり、携帯電話のアプリケーションやパソコンを使った自学自習も容易になった。学校に通わずにビジネス場面で効率的に習得し、日本語能力を生かして仕事をする学習者も少なくない。

3. 問題意識

本研究は、筆者が 2014 年に経験した一つのエピソードが発端となっている。インド政府関係者を対象に、在日インド商工協会(ICIJ)が主催した懇親会に出席した際、ICIJ の会長を務めるインド人 H 氏が、流暢かつユーモア溢れる日本語でスピーチをしていた。後に、H さんが日本語学校に通わずに日本語を習得したという話を直接聞き、とても驚いた。公式な場でのスピーチは適切な語彙の選択、運用能力、音声面など高い日本語能力が必要とされるが、いずれも流暢で母語話者並みの能力なのである。この経験を通して筆者が抱いた疑問は以下の 3 点である。

- 1.どのように日本語を学んだのであろうか。
- 2.日本語を学ぶ過程で、周囲の母語話者はどのように関わったのだろうか。
- 3.周囲との多様な関わりや社会参加を通して、何を学んでいるのだろうか。

以上の問題意識を基に、習得のプロセスを可視化する目的で研究課題を設定した。

⁵ 在留資格でいうと、「技能」や「技術」である。江戸川区のインド人は両者合わせた割合が全体の 29%である。在留期限は最短で 3 か月、最長で 5 年である。

⁶ インド国内は「3 言語方式」という言語政策の元で教育が行われている。3 言語とは、ヒンディー語、英語、地域言語である。

4. 研究課題

本研究の目的は、在日インド人ビジネスパーソンが、教室とは異なる環境でどのように日本語を経験し、どのような学びを形成しているのか、そしてその学びの形成を支えるネットワークはどのようなものを明らかにすることである。これらの研究目的に答えを出すために、研究課題(以下、RQ)は以下の 3 つを設定した。

[RQ1] インフォーマルな学習環境における日本語学習者は、社会参加の過程において、日本語の使用をどのように経験していたか。

[RQ2] インフォーマルな学習環境における日本語学習者にとって、日本語使用の体験は、習得とどのような関係があったか。

[RQ3] 教室場面での学びに参加しない日本語学習者は、多様な社会参加を経て、どのような学びを創生しているのか。

以上、教室以外の環境における学びと、習得に繋がるネットワークの実態を、在日インド人ビジネスパーソンの語りと、関わった第三者の語り双方から質的に分析・考察する。

5. 研究の意義

本研究の対象者は、教師とは関わりのない領域にいるため、「教師」と「学習者」という立場に関わることはこれからも今後もないであろう。しかし、250 万人近い在留外国人のうち、教育機関で形式的に日本語を学ぶ学習者は、1 割にも満たない留学生であるのが現状である。つまり、200 万人を超える多様な在留外国人が、潜在的な日本語学習者として存在しているのである。こうした学習者とは、例えば、地域のボランティア教室に通う生活者がすぐに思い浮かぶかもしれない。しかしそれだけではなく、学習の機会に乏しい学習者の存在も忘れてはならない。例えば、夜間中学在籍者、外国人受刑者、技能実習生、EPA 医療福祉従事候補者⁷などがそうである。こうした学習者の多くは、自ら教育機関にアクセスするのが難しい環境にあるが、多様な日本語学習者の一人として捉え、日本語教育の視野に入れていくべきである。そして、多様な学習者に対応する多様な支援のあり方を議論していくべきである。そうした観点から、今後は、学習者にとって従来の関係者であった教師だけではなく、教師以外の非専門家にも関わる身近な問題として捉え、発信していくことが重要であると考えている。宮崎[6]は、日本語

⁷ (Economic Partnership Agreement : 経済連携協定)によって東南アジアから受け入れ始めた、看護・介護人材のこと。

の非専門家集団が、言語教育に積極的に役割参加する上で必要な理念を「市民リテラシー」と定義し、社会変化の認識や新たな社会規範を学び取る意識を醸成することが肝要であると述べている。

本研究を通し、今後、多様な場面において外国人と関わるであろう日本人に対して、どのようなことが提言できるのかを考えるための基礎研究とすることが本研究の目指すところである。

5. 先行研究

本研究に関連する先行研究は、「学習環境」「学習者オートノミー」「教師の教育観」の3つ観点から概観した。学習環境については、OECD[2]によって3つの異なる学習環境「フォーマル学習」「インフォーマル学習」「ノンフォーマル学習」が定義されているものの、近年の学習者の多様化やICTの発展に伴い、学習環境の明確な区分けには限界があることが明らかになった。学習者オートノミーについて、青木、中田[1]は、「誰でも持ちうる能力である」としながらも、依然として教師からの働きかけが必要であることが指摘され、オートノミーを育てる上で教師の介入・干渉は前提となっている。しかし、そうした教師の指導を前提とせず、社会参加を果たした本研究の調査対象者の事例は、青木ほか[1]の理論に新たな知見を加えることになるであろう。また、教師の教育観に関しては、これまでの研究の多くは留学生を主な対象とし、教師の指導を前提とした学びに関するものが主流であった。近年は教育理念を捉え直し、教師の成長や立場の再形成に目を向ける傾向は見られるが、教室以外の学習活動については十分に目を向けられていない。こうした学習者を日本語教育の範疇に位置づけ、今後、どのように捉え向き合うべきかという視点で書かれた研究は、管見の限り見当たらない。

6. 調査の概要

6-1.データ収集

調査の概要は以下の通りである。なお、調査協力者aの選定(学習者)には、筆者が所属する日印協会に協力を依頼し、雪だるま式に紹介を受けた。調査協力者b(日本人パートナー)の選定には、調査協力者a(学習者)から「日本語習得に関して、これまで深く関わりのあった人」という条件で、紹介を受けた。

調査期間：2014年11月から2015年6月まで。

調査協力者：日本語を形式的に学んだ経験のない在日インド人ビジネスパーソンと、彼らと関わりのある/あった日本人パートナー。

調査人数：インド人ビジネスパーソン4名、日本人パ

ートナー10名。

調査方法：対面型の半構造化インタビュー。

インタビュー時間は60分前後。

調査場所：協力者が指定した喫茶店や事務所等。

学習者へのインタビューは、(1)来日の背景(2)学習動機(3)学習環境(4)周囲との関わり(5)社会における自己の役割(6)能力に関する自己評価(7)習得の工夫を中心に聞き取った。パートナーへのインタビューは、(1)出会ったきっかけ(2)相手の人柄や人物像(3)日本語の運用能力(4)これまでの支援を中心に聞き取った。質問紙は予め作成し、インタビュー前にメールで送付した。インタビューは、協力者の許可を得てICレコーダーで録音し、全て文字化した。インタビューの際には個人情報に十分配慮し、静かな時間帯や場所を選ぶよう心がけた。インタビュー時間は最短で30分、最長で1時間半であった。文字数は最も少ないもので7,019文字、最も長いもので20,243文字であった。文字化したデータは佐藤[4]を参考に、「来日の背景」「日本語経験」「習得との関係」「学び」に関する語りを抜きだし、コードを付け分類した。分析は筆者一人で行った。

6-2.協力者のプロフィール

本研究の調査協力者は以下の通りである。

表 6-1：調査協力者 a のプロフィール(学習者)

氏名	性別	年齢	業種	来日時期 (年)	在留 資格
A	男	40代	情報通信業	1999	永住
O	男	50代	情報通信業	1991	永住
U	男	30代	情報通信業	2007	技術
G	男	60代	貿易業	1974	永住

表 6-2：調査協力者 b のプロフィール(パートナー)

事例	氏名	性別	業種	関わった時期 (年)
O	A	男	出版業	2005-現在
	B	女	飲食業	1995-現在
	N	男	-	1996-現在
U	I	男	情報通信業	2011-現在
	T	男	情報通信業	2004-2009
	D	女	情報通信業	2004-2009
G	F	男	娯楽業	1976-現在
	C	男	サービス業	1995-現在
	M	女	貿易業	1999-現在
	L	男	娯楽業	2014-現在

7. 調査結果のまとめ

分析の結果、4 人の事例に共通するのは以下の通りであった。

[RQ1 の答え]

1. 人的ネットワークを有効利活用することによって、教室環境と似たような学習環境を作り出し、周囲の母語話者を教師に代わる学習管理者として仕立て上げている。そして、その学習管理者は多様で、生活環境や学習レベルに応じて管理者の移行が生じている。
2. 滞在期間の長期化にともない、日本人に受け入れられやすい行動方略を無意識的にとるようになる。

[RQ2 の答え]

1. 滞在期間の長期化と音声習得には因果関係が認められない。音声に意識を向け、気づきを得ることが習得の第一歩となる。

[RQ3 の答え]

1. 学習者は多様な社会参加の過程を経て、異文化調整能力や異文化適応能力を育んでいる。
2. 文法積み上げ式といった日本語教育の従来型の学習法とは異なり、実際使用場面に根ざした業界用語を中心に、習得順序や制限のない、自由で自律的な学びを創出している。

8. 提言

8-1. 今後の日本語教育に向けて

日本語教育機関におけるこれまでの日本語教育は日本語能力試験⁸(Japanese language Proficiency Test : JLPT)対策を初めとして、学習者の言葉の知識や能力を育成することを重視してきた。学習に使用される教材は、明らかに、4 技能をバランスよく習得することを前提に制作されており、日本語の授業のシラバスも、どのような能力が獲得されるのかを明確にデザインすることが求められている。しかし、このような言語学習観は、学習者の社会参加を可能にする機会を作りだしてきたとは言えないのではないだろうか。本研究を通して、異文化調整能力や異文化適応能力を身に着けることが、社会参加の実現に不可欠であることが明らかになったが、こうした学びは、これまで言語学習の範疇に入れられてこなかった。三代[7]が述べているように、日本語教育の目的の議論は能力の育成に焦点化し過ぎ、それが主流となっていたのである。今後は、

こうした能力の育成を日本語教育の目的の議論の中心に置き、日本語が社会的にどのように機能し、他者との関係でどのように形成されているのか、学習者の学びとの関わり方について、より議論をしていくべきだと考えている。

8-2. 日本人に向けて

在留外国人が 250 万人を超える現在、学習者の多様化は身近な話題となっている。また、日本が少子高齢化という深刻な社会問題に直面する中で、在留外国人といかに共存、共生していくのかを幅広く議論していく必要がある。外国人と関わる機会のある日本人は、異文化を理解し、共に学び合うパートナーとして、外国人の日本語能力を積極的にケアする姿勢が求められるが、まだ十分に意識化されているとは言えず、単なる傍観者になる傾向がある。学習者と関わる教師や、ビジネス場面で関わる日本人参加者、地域住民など、それぞれができる範囲で、それぞれの役割に応じて貢献する姿勢をもつことが喫緊の課題である。このような社会に向かうことこそが、日本のグローバル化と言えるのではないだろうか。

9. 今後の課題

本研究は、調査対象者の出身地域が限定された 4 名の事例研究であったことから、本研究で得られたデータを基に、今後はさらにデータを増やし研究を進めていく必要がある。さらなるデータの収集と対象領域の拡大によって、インド人学習者としての汎用性が出てくると思われる。しかし、一口にインド人と言っても、地域が異なれば言葉、文化、宗教が異なり、インド人ですら他地域出身者を「外国人」と認識するほど多様で、奥の深い国であり、どのような共通点が見出せるかは分析を試みないと分からない。

近年の経済の国際化や社会のグローバル化に伴い、外国人と日本人の接触場面はより一層増え、そうした状況で、日本人がどのような意識をもって関わっていくべきかを論じることは重要であると考えるが、現時点ではまだそのような段階に至っていないのではないだろうか。外国人が日本語を使用する場面において、周囲の日本人は相互に理解し学びあうパートナーとして、どのように関わり、支援をしているのか、日本人の言語行動と外国人の日本語使用の実態を把握することが先決であり、さらなる研究のための基礎研究を進める必要がある。

⁸ 公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催する、日本語を母語としない人を対象とした検定試験である。2014 年現在、67 の国・地域で実施され、毎年 60 万人近くが受験している。

文 献

- [1] 青木直子, 中田賀之(編), “学習者オートノミーー
日本語教育と外国語教育の未来のためにー” 2010.
- [2] OECD, “学習成果の認証と評価ー働くための知
識・スキル・能力の可視化ー” 2011.
- [3] クレイグ・ジェフリー, 佐々木宏, 押川文子, 南
出和余, 小原優貴, 針塚瑞樹(訳), “インド地方都
市における教育と階級の再生産ー高学歴失業青
年のエスノグラフィー” 2014.
- [4] 佐藤郁哉, “質的データ分析法 原理・方法・実践”
2008.
- [5] 都丸潤子, “兵庫県インド系住民の震災・復興経験
と多文化共生,” 国際協力論集, 13, no.3, pp.51-76,
Feb.2006.
- [6] 宮崎里司, “市民リテラシーと日本語能力,” 早稲
田日本語教育学, 9, pp.93-98, Feb.2011.
- [7] 三代純平, “留学生活における言葉の学びと日本語
教育ー韓国人留学生のライフストーリーからー”
早稲田大学大学院日本語教育研究科博士論文,
Sep.2010.
- [8] 村田晶子, “複言語状況におけるブリコラージュが
意味するものー工学系の2つの共同体における事
例からー,” WEB 版リテラシーズ, 6, no.2, pp.1-9,
Dec.2009.

参考 URL

法務省「在留外国人統計」

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

日本語能力検定試験

<http://www.jlpt.jp/>